

主なご質問とご回答

株式会社静岡銀行

〒420-8760 静岡市葵区呉服町1-10 TEL.054-261-3131 FAX.054-344-0131 http://www.shizuokabank.co.jp/

2020年11月16日の決算発表以降いただいた主なご質問とご回答は以下の通りです。

Q1	山梨中央銀行との包括業務提携について、以下の点を確認したい ①提携の背景 ②相互出資の規模感 ③提携効果 100 億円の内訳(分野別)
	①山梨中央銀行とは、2021 年の中部横断自動車道の全線開通による人・モノの流れの変化や、行政単位での広域連携を金融面でサポートする観点から、従前より相互の連携を検討してきた。今般の包括業務提携により、異業種連携で拡充したサービスメニューや我々のグループ会社機能を両行が一緒に活用することで、効果を顕在化できると判断した。
A1	②出資は包括業務提携の前提としていない。双方が本気で取り組む証としての出資であり、出資金額は限定的なものと考えている(主要株主の構成に影響しない範囲)。
	③提携効果 100 億円については、山梨中央銀行と当行で約 50 億円ずつの効果を見込んでいる。また、効果の内訳として、トップラインの拡大で7割、共同化等による経費削減で3割を想定している。
	分野別の試算額はあるものの、11 月に PT が始動したばかりであり、各取り組みの 進捗状況を見ながら改めて説明させていただく。

	│ 地域イノベーションエコシステムの取り組みについて、バランスシート上のアセット
Q2	額、リスクアセット額のイメージは。また、ベンチャーファンドへの出資について、
	最初の3年でどのくらいの収益を見込んでいるか

地域イノベーションエコシステムの構築については、アンカー投資家として出資を 行い人材育成を進めていく考え。具体的な内容は今後詰めていく方針であるが、ベンチ ャーファンドへの出資やベンチャーデッド等の投融資、手数料収益の獲得を想定して いる。ベンチャー企業の育成・支援を行うビジネスとして、現在のストラクチャード ファイナンスと同規模(20~30名程度)での事業展開を構想している。

ベンチャーファンドへの出資は10年戦略の中で、地域のイノベーションを促進して いく取り組みであり、3 年間での収益計画について公表できる段階にない。他行でも ベンチャー出資を進める例はあるが、当行は今まで取り組んできた異業種との連携、 関係構築がベースとなっている点においてアドバンテージがあると考えている。

A2



主なご質問とご回答

株式会社静岡銀行

〒420-8760 静岡市葵区呉服町1-10 TEL054-261-3131 FAX.054-344-0131 http://www.shizuokabank.co.jp/

Q3	日銀の付利制度への対応方針は
A3	当該制度の利用を目的に経営統合を考えることはない。一方、OHRについては 第 14 次中期経営計画を着実に実践することにより▲4%の改善を達成できると考えて
No	いる。遅くとも 3 年目迄に目標値をクリアできるようにしたい。現時点で日銀預け金は 1×5 千億円程度あるため、 $10 \sim 15$ 億円程度の効果が期待できると考えている。

Q4	自社株買いを行うための条件は
	中間決算の時点ではコロナの要因が完全に収束しておらず、与信関係費用も 130 億
A4	円の計画を据え置いている状況。下半期におけるコロナの収束状況、取引先への影響に
	見通しが立ったところで考えていきたい。

	Q5	貸出金の増加について、どのような業種が増加したか。また、本年度増加した預金、
		貸出金は来年度以降も滞留するとみているか
		貸出金は、例えば自動車産業等の一部業種に集中しているわけではなく、サービス業も
	A5	含めて様々な業種に分散している。なお、あらゆる産業でパラダイムシフトが起こって
		おり、今後は、これまで以上に分散を意識する必要があると考えている。
		また、コロナ関連の貸出金の多くが預金として滞留している状況。今後、預金を取り 崩す動きが出てくると考えており、その動向を注意深く見ていく必要がある。現時点
		では預金流出の傾向は見られない。

Q6	コロナに起因する下半期のダウンサイドリスクとして現時点で判明しているものは
	与信費用は、年間で 130 億円 (上半期 100 億円 (うちコロナ要因 70 億円)、下半期 30 億円 (コロナ要因なし))を計画していたが、上半期は 48 億円、うちコロナ要因は 20 億円しか顕在化しなかった。
A6	現時点で下半期に想定するダウンサイドリスクは認識していないが、例えば宿泊業において、インバウンド需要も含めてコロナ前の状況に戻るには、最低でも 1~2 年の時間を要するものと考えている。
	当行では一般貸倒引当金の算定において平均残存期間を用いるとともに算定期間も長く取っており、与信関係費用を保守的に算定している。今後もその対応を継続していく。

以上

